



# 平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年 5月23日

会社名 **山崎建設株式会社**

コード番号 1902

(URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
氏名 小山 祐一

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成14年 5月23日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

## 1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	72,628	(12.5)	2,423	(7.4)	1,476	(34.6)
13年3月期	64,551	(6.3)	2,616	(167.2)	2,255	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	5,963	(-)	482.20	-	47.1	2.1	2.0
13年3月期	786	(-)	63.55	-	5.1	2.9	3.5

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 58百万円 13年3月期 117百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 12,368,131株 13年3月期 12,372,434株  
3. 会計処理の方法の変更 **有**・無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	63,574	9,647	15.2	780.11
13年3月期	79,379	15,698	19.8	1,268.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 12,366,365株 13年3月期 12,371,622株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	5,189	1,897	3,332	2,600
13年3月期	5,752	1,362	4,398	2,640

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,500	450	600
通期	58,500	1,550	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 35銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~5ページを参照してください。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 5 社及び関連会社 4 社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

### 建設事業

当社は土木工事業及び建築工事業を営んでおり、連結子会社である日本ロックエンジニアリング（株）には、当社の施工する工事の一部について爆砕工事を発注しております。また連結子会社である（株）マイタックに対しても工事の一部を発注しております。

（会社総数 3 社）

### 開発事業等

建設用機械の製作、修理、販売及び賃貸については当社、連結子会社である岡田自動車工業（株）により営まれております。

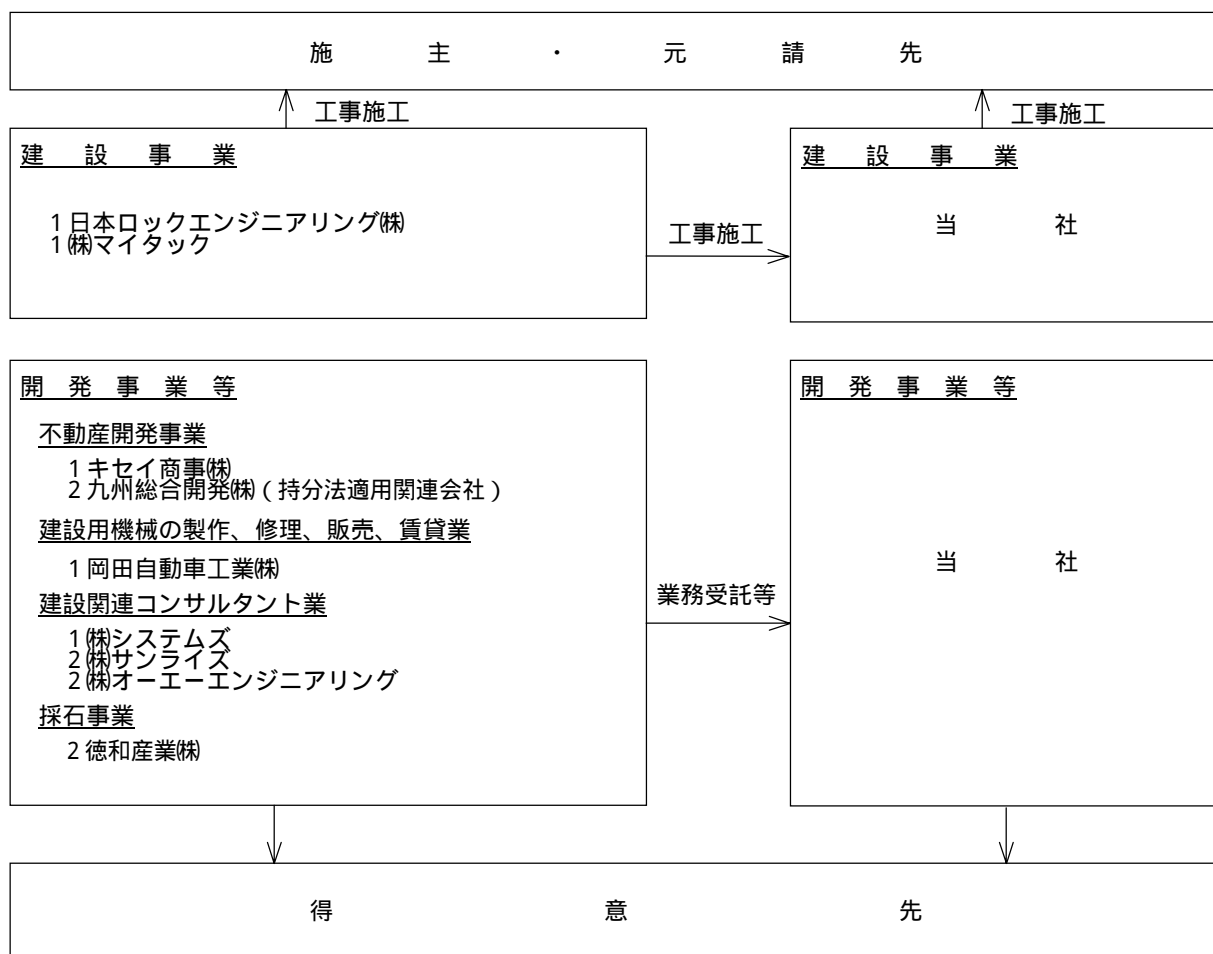
不動産開発事業については当社、連結子会社であるキセイ商事（株）及び持分法適用関連会社である九州総合開発（株）により営まれております。

建設関連コンサルタント業については連結子会社である（株）システムズ、関連会社である（株）サンライズ及び（株）オーエーエンジニアリングにより営まれております。

採石事業については当社及び関連会社である徳和産業（株）により営まれております。

（会社総数 8 社）

事業の系統図は次の通りであります。



（注） 1 連結子会社  
2 関連会社

## (2) 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、工事専門業者として重機土工事業、トンネル工事業、構造物工事業、都市型土木事業に鋭意取り組んできました。今後縮小することが予測される建設市場にあっても、安定的に収益を確保できる企業体質を構築し、徹底して各事業領域での施工専門技術の向上・集約化と経営の合理化を図り、コストの削減と品質・サービスの向上を実現させ、今後更なる顧客満足度を高めることを目的として、次のような経営基本方針をもって事業に取り組んでまいります。

技術・技能を集約し、より専門施工性を高める  
専門施工性を高めることにより、人材育成の環境を創出する  
専門施工性を高めることにより、コスト意識・コスト競争力を高める  
市場環境を素早くキャッチし、経営判断を迅速化する  
経営資源を効率的に配賦する  
指示命令・報告系統を統一し、責任所在を明確にする

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元と健全な経営基盤を維持するための内部留保を経営上の重要な政策と位置づけております。そのため競争力と収益力の向上を図り、長中期的展望にたつて内部留保を充実させると同時に、業績に裏付けられた安定的な成果配分を継続的に行うことを基本方針としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。今後は業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに係る費用ならびに効果等を充分考慮の上、株主の利益に配慮した施策を検討してまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

平成14年度の建設投資見通しは、57兆1,300億円と16年ぶりに60兆円を割りこむと予測されております。これは、建設投資が6年連続して減少し、ピーク時との比較では30%を超える減少率となっており、建設産業がいかに厳しい経営環境におかれているかを示しております。

当社はその様な経営環境下でも安定した利益を上げることができる経営基盤の構築を目指して組織の合理化、営業力の強化、収益力の強化に取り組んでおります。

組織を再点検し、小さな組織を目指しながら権限の委譲をすすめ、併せて責任ある体制の確率を図る。

営業力の強化と効率化を図るために全国の支店・営業所の再配置を行い、全国津々浦々に潜在する顧客と“仕事”を発掘する。

専門施工業者としての施工能力(コスト削減能力・品質管理能力・工程管理能力・安全管理能力)を強化するために従業員の層別化を実施、継続的な教育を行い、適合した職務領域に再配置する。更に施工能力強化のために、施工部門の直働化に取り組む。

有利子負債の更なる削減と資産の効率化を継続し、財務体質の強化を図る。

#### (5) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、平成11年7月より、経営者層の機能を取締役と執行役員に分離した執行役員制を取り入れて、意志決定の透明化・迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

また、株主や一般投資家の皆様に対しては、定時株主総会を集中日を避けて開催するとともに、連結経営に即応した議事運営を行うなど、積極的な情報開示を行っております。

今後とも上記施策を積極的に推進してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

厳しい環境下で業績を上げていくには、コスト競争力と高品質な施工体制を構築することが早急に求められています。前述した経営戦略を推進するとともに従来より、工事の品質と顧客満足度の向上・業務標準を目的として ISO9002/1994 の認証取得に取り組んでまいりました。

その結果、平成 13 年 2 月に中部支店が認証取得をしたのを皮切りに、平成 14 年 2 月に東北支店、大阪支店、続く 3 月には東京支店が認証取得致しました。

当期より準備を進めていた姫路砕石工場は、ISO9001/2000 を次期上半期中の認証取得を予定しております。

現在、中国支店、九州支店、建設機械技術センターでも認証取得に向け準備を進めており、既に取得の 4 支店におきましては、ISO9001/2000 への移行を視野にいれ活動を展開中です。

## (7) 目標とする経営指標

当社は、いかに厳しい経営環境下でも安定した利益を上げることができる経営基盤の構築を第一目標としており、その具体的な戦略目標値は以下の通りです。

売上高 550 億円以上の確保  
 販売費及び一般管理費 売上高比 5% の実現  
 売上総利益 10% 以上の確保  
 有利子負債残高 売上高比 25% 以内へ削減

## 2. 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用・設備・債務の供給過剰による失業率の高水準化、設備投資の低迷、新たな不良債権の発生によりデフレ圧力が高まる状況が発生し、また、米国景気の低迷、さらに米国同時多発テロにより、世界同時不況の加速が懸念されるなど、日本経済の先行きに一層の不透明感を与えました。

このような環境下で政府は、構造改革を断行する一方で、デフレを回避するべく不良債権処理の一層の促進、金融システムの安定化、資本市場対策等を行った結果、一部の業種には景気の底打ち感が見られたものの、全体としては依然として厳しい状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、民間需要の落ち込みが先行する中で、公共投資の抜本的な見直しが叫ばれ、建設投資予算の 10% 削減が政府方針として打ち出され、中長期的にも建設市場の縮小傾向が濃厚となる反面、建設業者数が減らずに供給過剰感がこれまでになく強まっている状況であります。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ）の業績は、売上高につきましては、726 億 28 百万円と前期比 12.5% 増となりました。損益につきましては、人件費等の削減により販売費及び一般管理費等のコスト圧縮に努めましたが、採石事業の市場低迷により販売数量・販売単価が大幅に減少し、在庫に係る評価損失の増加、および財務内容の健全化を目的とした債権の貸倒引当金繰入処理等により、経常利益は 14 億 76 百万円と前期比 34.6% の減益となりました。また、減損会計の導入を見据えて、採石事業およびゴルフ場開発事業について、将来負担することが見込まれる損失として 36 億 19 百万円、34 億 83 百万円をそれぞれ特別損失に開発事業関連損失を計上しました結果、当期純損失は 59 億 63 百万円（前期は当期純利益 7 億 86 百万円）となりました。

これを事業別セグメントで見ますと建設事業については、売上高は 683 億 94 百万円と前期比 14.5% 増となり、営業利益は 36 億 17 百万円と前期比 1.3% の増益となりました。開発事業等については、売上高は 42 億 34 百万円と前期比 11.7% 減となり、営業損失は 6 億 63 百万円（前期は 3 億 45 百万円）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の理由により、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ 39 百万円減少し、当期末残高は 26 億円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、51 億 89 百万円の資金増と前期に比べ 5 億 62 百万円の減少となりました。この主な要因は、法人税等の支払額が 7 億 40 百万円と、前期に比べ 5 億 60 百万円増加したことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、18 億 97 百万円の資金使用と前期に比べて 5 億 35 百万円の支出増となりました。この主な要因は、新規着工大型工事に投入する機械装置の取得による支出が 22 億 80 百万円と、前期に比べ 5 億 29 百万円増加したことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、33 億 32 百万円の資金使用と前期に比べて 10 億 65 百万円の支出減となりました。この主な要因は、財務体質の健全化を図るための有利子負債の返済実施額が 20 億 80 百万円と、前期に比べて 14 億 39 百万円減少したことによるものです。

## (3) 次期の見通し

当面の我が国経済については、デフレ解消のために政策を総動員しても民間の経済活動を急激に活性化させるのは容易ではない状況下であり、また、デフレ圧力が完全に解消するためには、まだまだ時間を要すると予測されます。

建設業界におきましても、前述の通り平成 14 年度の建設投資見通しは、57 兆 1,300 億円と 16 年ぶりに 60 兆円を割りこむと予測されており、極めて厳しい受注環境が続くものと思われます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、受注高の減少傾向の中で利益確保が出来る企業体質の構築に努めるために、減損会計を見据えた開発事業関連損失を当期に計上することにより、次期に向け不採算事業が解消される見通しであり、平成 15 年 3 月期の通期における当社グループの業績見通しは、売上高 585 億円（建設事業 545 億円、開発事業等 40 億円）と当期比 19.5%の減収を見込む中で、経常利益につきましては 15 億 50 百万円と当期比 5.0%の増益を見込んでおり、当期純利益は 4 億円（当期は当期純損失 59 億 63 百万円）を予想しております。

**( 3 ) 連結財務諸表等****1 . 比較連結貸借対照表**

( 単位 : 千円 )

科目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比較 増減 ( は減 )
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	<b>37,497,969</b>	<b>59.0</b>	<b>46,245,337</b>	<b>58.3</b>	<b>8,747,368</b>
現金預金	2,819,586		2,865,951		46,364
受取手形・完成工事未収入金等	9,345,226		10,533,026		1,187,799
未成工事支出金	16,407,961		23,374,546		6,966,584
その他たな卸資産	7,728,419		8,057,722		329,302
繰延税金資産	786,173		-		786,173
その他	488,616		1,478,138		989,522
貸倒引当金	78,014		64,046		13,967
<b>固 定 資 産</b>	<b>26,076,973</b>	<b>41.0</b>	<b>33,134,250</b>	<b>41.7</b>	<b>7,057,277</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>18,848,414</b>	<b>29.6</b>	<b>26,349,769</b>	<b>33.2</b>	<b>7,501,354</b>
建物・構築物	4,457,917		5,570,472		1,112,554
機械・運搬具・工具器具備品	36,168,158		38,274,071		2,105,912
土地	8,821,111		10,425,499		1,604,387
建設仮勘定	21,740		1,909,387		1,887,646
減価償却累計額	30,620,514		29,829,660		790,854
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>118,337</b>	<b>0.2</b>	<b>144,729</b>	<b>0.2</b>	<b>26,391</b>
<b>投 資 等</b>	<b>7,110,221</b>	<b>11.2</b>	<b>6,639,752</b>	<b>8.3</b>	<b>470,469</b>
投資有価証券	-		871,198		871,198
長期貸付金	1,717,183		1,832,170		114,987
繰延税金資産	2,520,927		1,076,726		1,444,201
その他	3,540,784		3,116,199		424,585
貸倒引当金	668,674		256,542		412,132
<b>資 産 合 計</b>	<b>63,574,942</b>	<b>100</b>	<b>79,379,588</b>	<b>100</b>	<b>15,804,645</b>

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		比較 増 減 ( は減 )
		金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>			%		%	
<b>流動負債</b>		<b>41,913,436</b>	<b>65.9</b>	<b>49,296,431</b>	<b>62.1</b>	<b>7,382,995</b>
支払手形・工事未払金等		9,463,283		11,083,595		1,620,311
短期借入金		11,900,828		12,114,004		213,176
一年以内償還の社債		250,000		-		250,000
未払法人税等		1,048,395		-		1,048,395
未成工事受入金		15,880,993		21,458,720		5,577,726
完成工事補償引当金		20,957		29,172		8,214
賞与引当金		337,556		446,647		109,090
その他		3,011,422		4,164,293		1,152,870
<b>固定負債</b>		<b>11,867,235</b>	<b>18.7</b>	<b>14,219,872</b>	<b>17.9</b>	<b>2,352,636</b>
社債		400,000		650,000		250,000
長期借入金		7,657,201		9,524,273		1,867,072
退職給付引当金		3,161,471		3,210,416		48,945
その他		648,563		835,182		186,618
<b>負債合計</b>		<b>53,780,672</b>	<b>84.6</b>	<b>63,516,304</b>	<b>80.0</b>	<b>9,735,631</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		147,093	0.2	165,235	0.2	18,142
<b>(資本の部)</b>						
資本金		3,980,846	6.3	3,980,846	5.0	-
資本準備金		4,442,419	7.0	4,442,419	5.6	-
再評価差額金		3,088,179	4.9	3,108,107	3.9	19,927
連結剰余金		4,404,901	6.9	10,491,483	13.2	6,086,581
その他有価証券評価差額金		90,499	0.1	107,458	0.1	16,958
自己株式		2,311	0.0	1,135	0.0	1,176
<b>資本合計</b>		<b>9,647,176</b>	<b>15.2</b>	<b>15,698,048</b>	<b>19.8</b>	<b>6,050,871</b>
負債、少数株主持分及び資本合計		63,574,942	100	79,379,588	100	15,804,645

## 2. 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		比較 増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		72,628,728	100	64,551,241	100	8,077,486
完成工事高		68,394,534		59,757,668		8,636,866
開発事業等売上高		4,234,193		4,793,573		559,379
売上原価		66,279,063	91.3	57,774,576	89.5	8,504,486
完成工事原価		61,818,075		53,059,341		8,758,733
開発事業等売上原価		4,460,988		4,715,235		254,247
売上総利益		6,349,665	8.7	6,776,665	10.5	426,999
完成工事総利益		6,576,459		6,698,326		121,867
開発事業等総損失		226,794		-		226,794
開発事業等総利益		-		78,338		78,338
販売費及び一般管理費		3,925,728	5.4	4,160,264	6.4	234,535
営業利益		2,423,936	3.3	2,616,400	4.1	192,464
営業外収益		153,745	0.2	655,147	1.0	501,402
受取利息		5,376		12,785		7,409
受取配当金		5,940		11,596		5,656
受取匿名組合利益		73,253		580,167		506,913
その他		69,174		50,598		18,576
営業外費用		1,101,638	1.5	1,015,632	1.6	86,005
支払利息		518,172		604,354		86,181
倒引当金繰入額		344,493		96,061		248,431
貸倒損失		47,418		-		47,418
持分法による投資損失		-		117,291		117,291
貯蔵品除却損		-		105,243		105,243
その他		191,553		92,681		98,872
経常利益		1,476,043	2.0	2,255,915	3.5	779,872
特別利益		258,721	0.4	261,991	0.4	3,269
固定資産売却益		258,721		244,750		13,971
退職給付会計基準変更時差異償却額		-		17,241		17,241
特別損失		8,169,487	11.3	403,972	0.6	7,765,515
固定資産売却損		7,813		24,249		16,436
固定資産除却損		34,317		90,969		56,652
開発事業関連損失		7,103,771		-		7,103,771
貸倒損失		461,456		-		461,456
投資有価証券評価損		343,390		21,495		321,895
ゴルフ会員権評価損		95,889		124,109		28,220
割増退職金		65,607		-		65,607
役員退職慰労金		57,240		13,258		43,982
関係会社貸倒引当金繰入額		-		65,190		65,190
解約違約金		-		60,000		60,000
関係会社株式評価損		-		4,699		4,699
税金等調整前当期純損失		6,434,722	8.9	-	-	6,434,722
税金等調整前当期純利益		-	-	2,113,935	3.3	2,113,935
法人税、住民税及び事業税		1,065,081	1.4	753,995	1.2	311,085
法人税等調整額		1,518,293	2.1	521,562	0.8	2,039,856
少数株主利益(又は損失)		17,642	0.0	52,115	0.1	69,758
当期純損失		5,963,867	8.2	-	-	5,963,867
当期純利益		-	-	786,260	1.2	786,260

## 3. 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較
		(自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)	増減 (は減)
連結剰余金期首残高		10,491,483	10,002,632	488,850
連結剰余金減少高		122,714	297,410	174,696
株主配当金		92,787	92,802	15
役員賞与金		10,000	-	10,000
再評価差額金取崩額		19,927	204,608	184,680
当期純損失		5,963,867	-	5,963,867
当期純利益		-	786,260	786,260
連結剰余金期末残高		4,404,901	10,491,483	6,086,581

## 4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	年度別	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	比較 増 減 ( は減 )
		金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益・損失( )		6,434,722	2,113,935	8,548,657
減 価 償 却 費		3,005,256	2,683,691	321,564
貸倒引当金の増加・減少( )額		426,099	205,177	220,921
退職給付引当金の増加・減少( )額		48,945	45,357	94,303
受取利息及び受取配当金		11,316	24,382	13,065
支 払 利 息		518,172	604,354	86,181
匿名組合利益		73,253	580,167	506,913
持分法による投資損失・利益( )		58,901	117,291	58,389
有 価 証 券 評 価 損		343,390	26,194	317,195
固定資産売却損・益( )		250,908	220,500	30,408
開 発 事 業 関 連 損 失		7,103,771	-	7,103,771
ゴルフ会員権評価損		-	45,009	45,009
売上債権の減少・増加( )額		1,179,976	110,196	1,290,173
未成工事支出金の減少・増加( )額		6,966,584	3,883,740	10,850,325
その他たな卸資産の減少・増加( )額		329,302	608,562	279,260
仕入債務の増加・減少( )額		1,612,488	920,590	2,533,078
未成工事受入金の増加・減少( )額		5,577,799	3,647,708	9,225,508
そ の 他		475,545	4,389	471,155
<b>小 計</b>		<b>6,397,566</b>	<b>6,203,276</b>	<b>194,289</b>
利息及び配当金の受取額		11,129	24,515	13,385
利息の支払額		520,327	607,967	87,639
匿名組合の分配金受取額		41,894	312,708	270,813
法人税等の支払額		740,270	179,745	560,525
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,189,992</b>	<b>5,752,787</b>	<b>562,795</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		2,280,922	1,751,648	529,274
有形固定資産の売却による収入		416,119	487,230	71,110
無形固定資産の取得による支出		26,983	12,902	14,080
投資有価証券の取得による支出		61,091	64,571	3,479
貸付けによる支出		10,000	5,010	4,990
貸付金の回収による収入		1,385	4,927	3,541
その他の投資による支出		37,318	75,425	38,107
その他の投資による収入		100,810	54,551	46,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,897,999</b>	<b>1,362,849</b>	<b>535,150</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増加・減少( )額		1,668,594	394,520	1,274,074
長期借入れによる収入		3,050,000	2,077,000	973,000
長期借入金の返済による支出		3,461,654	4,852,394	1,390,740
社債の償還による支出		-	350,000	350,000
自己株式の取得による支出		1,176	539	636
配当金の支払額		92,640	92,657	16
割賦代金の支払額		1,158,167	784,998	373,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,332,232</b>	<b>4,398,109</b>	<b>1,065,876</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>247</b>	<b>749</b>	<b>502</b>
<b>現金及び現金同等物の増加・減少( )額</b>		<b>39,993</b>	<b>7,422</b>	<b>32,571</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>2,640,021</b>	<b>2,647,443</b>	<b>7,422</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>2,600,027</b>	<b>2,640,021</b>	<b>39,993</b>

連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 5社

すべての子会社を連結しております。連結子会社名は「(1) 企業集団の状況」に記載の通りであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社数 1社

関連会社である九州総合開発(株)に対する投資について持分法を適用しております。なお、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、同社に対する貸付金を減額しております。

(2) 上記以外の関連会社(3社)については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産

個別法による低価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

(交換用機械部品等については、個別法による原価法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

連結財務諸表提出会社における数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引・金利オプション取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引・金利オプション取引

ヘッジ対象...長期借入金・短期借入金

## ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は5,427,980千円であります。

## (会計処理の変更)

従来、完成工事高の計上基準は、連結財務諸表提出会社は、長期大型工事（請負金額30億円以上かつ工期1年以上）については、工事進行基準により、その他は工事完成基準により、連結子会社のうち2社（日本ロックエンジニアリング(株)、(株)マイタック）は、工事完成基準により計上していましたが、当連結会計年度における新規着工工事より、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事について工事進行基準を適用することに変更しました。

この変更は、工事進行基準を合理的な会計処理としている国際的な会計基準への調和のために、工事進行基準の採用および適用範囲の拡大が建設業界においても定着しつつあることを受けて、当社グループにおきましても施工管理体制を強化したことを契機に、短期少額工事を除き、原則として工事進行基準を採用したものであります。

この結果、従来の方法に比べ、完成工事高が4,047,099千円増加し、完成工事総利益、営業利益および経常利益は573,456千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は573,456千円減少しております。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

## 匿名組合への参加と会計処理について

連結財務諸表提出会社は、航空機の購入およびそのリースを目的とした匿名組合への参加を行っております。参加時点の匿名組合への拠出金は匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の連結財務諸表提出会社持分相当額は匿名組合債権又は債務として処理し、また同組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を匿名組合損益として処理しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 表示方法の変更

##### （連結貸借対照表関係）

1. 流動資産の「繰延税金資産」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。  
なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めた「繰延税金資産」は、724,024千円であります。
2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券」（当連結会計年度617,401千円）は、資産総額の100分の1以下になったため、投資等の「その他」に含めて表示しております。
3. 「未払法人税等」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。  
なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めた「未払法人税等」は、723,585千円であります。

##### （連結損益計算書関係）

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資損失」（当連結会計年度58,901千円）は、営業外費用総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貯蔵品除却損」（当連結会計年度6,244千円）は、営業外費用総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

##### （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」（当連結会計年度14,554千円）は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

#### 注 記 事 項

##### （連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 投資等（投資有価証券）		
のうち関連会社株式	9,000千円	9,000千円
2. 連結財務諸表提出会社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
	当連結会計年度	前連結会計年度
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	683,296千円	390,995千円

	当連結会計年度	前連結会計年度
3. 担保に供している資産 担保付債務	9,309,599 千円 9,695,962 千円	14,268,348 千円 10,532,524 千円
4. 偶発債務（保証債務額）	450,000 千円	475,000 千円
5. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	3,290,227 千円 205,511 千円	3,671,559 千円 143,207 千円
6. 連結会計年度末日満期手形 受取手形 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高 支払手形	225,376 千円 644,149 千円 96,808 千円 8,970 千円	249,176 千円 523,615 千円 5,739 千円 25,350 千円

（注）連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

## （連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 従業員給料手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 通信交通費 貸倒引当金繰入額	1,371,456 千円 79,241 千円 88,860 千円 458,974 千円 64,248 千円	1,524,305 千円 79,336 千円 86,603 千円 501,449 千円 - 千円
2. 研究開発費の総額	33,602 千円	34,458 千円
3. 固定資産売却益の種類別内訳 機械・運搬具・工具器具備品 土地	256,157 千円 2,564 千円	244,344 千円 405 千円
計	258,721 千円	244,750 千円
4. 固定資産売却損の種類別内訳 機械・運搬具・工具器具備品 土地 投資等の「その他」	1,187 千円 289 千円 6,336 千円	19,793 千円 - 千円 4,456 千円
計	7,813 千円	24,249 千円
5. 固定資産除却損の種類別内訳 機械・運搬具・工具器具備品 その他	34,038 千円 278 千円	89,672 千円 1,296 千円
計	34,317 千円	90,969 千円
6. 開発事業関連損失の内訳 採石事業 機械・運搬具・ 工具器具備品評価損 構築物評価損	2,515,143 千円 1,104,763 千円	- 千円 - 千円
小計	3,619,906 千円	- 千円
ゴルフ場開発事業 土地評価損 建設仮勘定整理損	1,602,278 千円 1,881,586 千円	- 千円 - 千円
小計	3,483,865 千円	- 千円
合計	7,103,771 千円	- 千円
7. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額（時価が預託保証金の額を下回る額、当連結会計年度 81,335 千円、前連結会計年度 79,100 千円）が含まれております。		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	2,819,586千円	2,865,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	219,558千円	225,929千円
現金及び現金同等物	2,600,027千円	2,640,021千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,394,534	4,234,193	72,628,728	-	72,628,728
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	78,088	102,504	180,593	(180,593)	-
計	68,472,623	4,336,698	72,809,321	(180,593)	72,628,728
営業費用	64,855,325	5,000,514	69,855,839	348,952	70,204,792
営業損益	3,617,298	663,815	2,953,482	(529,545)	2,423,936
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,135,355	18,581,773	62,717,129	857,813	63,574,942
減価償却費	2,125,500	829,139	2,954,640	14,554	2,969,194
資本的支出	2,579,087	103,137	2,682,225	662	2,682,887

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	開発事業等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	59,757,668	4,793,573	64,551,241	-	64,551,241
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	108,956	114,913	223,870	(223,870)	-
計	59,866,625	4,908,487	64,775,112	(223,870)	64,551,241
営業費用	56,297,036	5,253,527	61,550,563	384,277	61,934,841
営業損益	3,569,589	345,040	3,224,548	(608,148)	2,616,400
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,722,017	24,504,191	78,226,208	1,153,380	79,379,588
減価償却費	1,800,188	835,080	2,635,268	16,300	2,651,569
資本的支出	2,934,567	198,199	3,132,767	2,702	3,135,470

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等: 不動産の売買、賃貸及び建設用機械の製作、修理、販売、賃貸に関する事業並びにその他の事業

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,854千円(前連結会計年度は606,972千円)であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,336,441千円(前連結会計年度は1,596,352千円)であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しておりません。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	288,358千円	167,523千円	120,835千円
無形固定資産	24,960千円	19,552千円	5,408千円
合計	313,318千円	187,075千円	126,243千円

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具・ 工具器具備品	347,479千円	184,264千円	163,215千円
無形固定資産	88,167千円	71,987千円	16,179千円
合計	435,646千円	256,251千円	179,394千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	62,859千円	79,993千円
1年超	63,384千円	99,401千円
合計	126,243千円	179,394千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	88,237千円	110,648千円
減価償却費相当額	88,237千円	110,648千円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日 )

## 1 . 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	山崎善弘	-	-	当社代表取締役会長	直接11.89%	-	-	九州総合開発 株に対する債務保証(注1)	450,000	-	-
				九州総合開発 株代表取締役会長	間接12.19%			九州総合開発 株に対する資金の貸付 (注2)	-	長期 貸付金	1,803,586
	山崎康久	-	-	当社取締役 副会長	直接 4.95% 間接 5.27%	-	-	土地の賃借 (注3)	30,768	流動資産の 「その他」	2,564
	山崎繁和	-	-	当社代表取締役社長	直接 3.94%	-	-				
	山崎裕司 (主要株主 山崎善弘 の三男)	-	-	-	直接 3.86%	-	-				
荒井智加子 (主要株主 山崎善弘 の長女)	-	-	-	直接 0.37%	-	-					

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山崎善弘が第三者(九州総合開発株)の代表者として行った取引であり、九州総合開発株に対する債務保証は、金融機関からの借入金450,000千円に対して保証したものであります。

(注2) 山崎善弘が第三者(九州総合開発株)の代表者として行った取引であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期限は、平成15年8月としております。

(注3) 4名共同所有の土地を採石事業用地として賃借しているものであり、不動産鑑定評価に基づき賃借料を決定しております。

## 2 . 子会社等

( 単位 : 千円 )

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	九州総合 開発株	福岡県 宮田町	30,000	不動産 開発事業	直接 49%	兼任 3人	開発事 業の 受発注	主要株主(個人)及びその近親者 山崎善弘 の欄に記載の通りであります。			

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

## 1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主 (個人)及び その近親者	山崎善弘	-	-	当社代表取締役会長	直接11.88% 間接12.19%	-	-	九州総合開発 株に対する債務保証(注1)	475,000	-	-	
				九州総合開発 株代表取締役会長				九州総合開発 株に対する資金の貸付 (注2)	103,586	長期 貸付金	1,803,586	
	山崎康久	-	-	当社代表取締役副会長	直接 4.95% 間接 5.27%	-	-	土地の賃借 (注3)	30,768	流動資産の 「その他」	2,564	
	山崎繁和 (主要株主 山崎善弘 の次男)	-	-	-	直接 3.94%	-	-					
	山崎裕司 (主要株主 山崎善弘 の三男)	-	-	-	直接 3.86%	-	-					
	荒井智加子 (主要株主 山崎善弘 の長女)	-	-	-	直接 0.37%	-	-					
	荒井 悟 (主要株主 山崎善弘の長 女荒井智加子 の配偶者)	-	-	-	-	直接 0.06%	-	-	土地の交換 (注4)	81,777	-	-
	荒井千里 (主要株主 山崎善弘の 長女荒井智 加子の長女)	-	-	-	-	-	-					
荒井雅人 (主要株主 山崎善弘の 長女荒井智 加子の長男)	-	-	-	-	-	-						

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 山崎善弘が第三者(九州総合開発株)の代表者として行った取引であり、九州総合開発株に対する債務保証は、金融機関からの借入金475,000千円に対して保証したものであります。

(注2) 山崎善弘が第三者(九州総合開発株)の代表者として行った取引であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期限は、平成15年8月としております。

(注3) 4名共同所有の土地を採石事業用地として賃借しているものであり、不動産鑑定評価に基づき賃借料を決定しております。

(注4) 4名共同所有の土地を当社所有の土地と交換したものであり、路線価を基に交換価格を決定しております。

## 2. 子会社等

（単位：千円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	九州総合 開発株	福岡県 宮田町	30,000	不動産 開発事業	直接 49%	兼任 3人	開発事 業の 受発注	主要株主(個人)及びその近親者 山崎善弘 の欄に記載の通りであります。			

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
開発事業関連損失否認	2,730,883 千円	- 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	962,801 千円	938,663 千円
販売用不動産評価損否認	717,106 千円	696,134 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	438,616 千円	212,641 千円
ゴルフ会員権評価損否認	211,862 千円	175,090 千円
たな卸資産評価損否認	103,662 千円	38,406 千円
未実現利益	88,533 千円	102,860 千円
繰越欠損金	84,999 千円	138,507 千円
未払事業税等	81,294 千円	55,206 千円
その他有価証券評価差額金	66,210 千円	78,153 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	62,265 千円	95,775 千円
その他	101,025 千円	90,107 千円
繰延税金資産 小計	5,649,261 千円	2,621,545 千円
評価性引当額	2,180,500 千円	388,247 千円
繰延税金資産 合計	3,468,761 千円	2,233,297 千円
繰延税金負債		
評価差額	161,660 千円	432,547 千円
繰延税金資産の純額	3,307,101 千円	1,800,750 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率		42.1%
(調整)	当期純損失を計	
永久に損金に算入されない項目	上しているため	13.7
永久に益金に算入されない項目	記載を省略して	0.1
住民税均等割等	おります。	3.9
評価性引当額の増加		3.7
再評価差額金取崩額		4.1
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		60.3%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	58,004	84,834	26,829
その他	-	-	-
小計	58,004	84,834	26,829
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	(注) 619,913	449,539	170,373
その他	49,563	35,652	13,911
小計	669,476	485,191	184,285
合計	727,481	570,025	157,456

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 343,390 千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 38,376 千円

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	65,577	91,135	25,558
その他	-	-	-
小計	65,577	91,135	25,558
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	(注) 895,491	691,326	204,164
その他	49,612	42,360	7,252
小計	945,103	733,686	211,416
合計	1,010,681	824,822	185,858

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 21,495 千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 37,376 千円

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社において、金利スワップ取引、金利オプション取引を利用しておりません。

## (2) 取引に対する取組方針、利用目的

連結財務諸表提出会社においては、原則として資金調達コストの低減・為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を行わない方針にしております。

また、連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成の基本となる事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

## (3) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社において、特定の借入金に係る資金調達コストの低減を図るために利用しております。金利スワップ取引は変動金利を固定金利に交換しているため固定金利を超えるリスクはなく、金利オプション取引もオプション料を超えるリスクはありません。

なお、連結財務諸表提出会社においては信用度の高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社におけるデリバティブ取引の契約は事前に管理本部長の承認を得て、経理部で行われております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度および前連結会計年度については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社(日本ロックエンジニアリング(株)、(株)マイタックおよび岡田自動車工業(株))は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当社グループ(当社および日本ロックエンジニアリング(株))の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	3,372,018千円	3,352,388千円
ロ. 年金資産	81,624千円	81,915千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,290,394千円	3,270,473千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	128,922千円	60,056千円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	3,161,471千円	3,210,416千円

## (注) 1. 当連結会計年度

当社グループの加入する厚生年金基金(日本機械土工厚生年金基金)の年金資産の合計額は平成13年3月31日現在18,229,924千円、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は16,375,034千円であります。同基金への加入総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産の額は3,696,615千円であります。

## 2. 前連結会計年度

当社グループの加入する厚生年金基金(日本機械土工厚生年金基金)の年金資産の合計額は平成12年3月31日現在20,279,243千円、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は15,409,760千円であります。同基金への加入総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産の額は3,719,686千円であります。

## 3. 連結子会社3社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	329,855千円	366,354千円
ロ. 利息費用	86,129千円	83,102千円
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	17,241千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,005千円	-千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	421,990千円	432,215千円

(注) 1. 上記退職給付以外に、割増退職金65,607千円を支払っており、特別損失として計上しております。

## 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

## 3. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金142,670千円(前連結会計年度153,263千円)は勤務費用に含めております。

## 4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時に一括処理しております。	当連結会計年度に一括処理しております。

**(4) 生産、受注及び販売の状況**

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでおります建設事業および開発事業等では「生産実績」を定義することが困難であるため、記載はしていません。

また、建設事業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義はそぐわないため、「売上実績」を記載しております。

**1. 受注実績**

(単位:百万円)

年度別 区分	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増減( )	増減( )率
建設事業	55,476 (92.9%)	60,446 (92.7%)	4,970	8.2
開発事業等	4,234 (7.1%)	4,793 (7.3%)	559	11.7
合計	59,710 (100%)	65,240 (100%)	5,529	8.5

**2. 売上実績**

(単位:百万円)

年度別 区分	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増減( )	増減( )率
建設事業	68,394 (94.2%)	59,757 (92.6%)	8,636	14.5
開発事業等	4,234 (5.8%)	4,793 (7.4%)	559	11.7
合計	72,628 (100%)	64,551 (100%)	8,077	12.5

なお、参考のため当社単独の状況は次のとおりであります。

**1. 受注高**

(単位:百万円)

期別 区分	当期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増減( )	増減( )率
建設事業	51,157 (93.3%)	58,260 (93.3%)	7,103	12.2
開発事業等	3,691 (6.7%)	4,194 (6.7%)	503	12.0
合計	54,848 (100%)	62,454 (100%)	7,606	12.2

**2. 売上高**

(単位:百万円)

期別 区分	当期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増減( )	増減( )率
建設事業	65,068 (94.6%)	54,519 (92.9%)	10,549	19.4
開発事業等	3,691 (5.4%)	4,194 (7.1%)	503	12.0
合計	68,759 (100%)	58,713 (100%)	10,046	17.1

**3. 繰越高**

(単位:百万円)

期別 区分	当期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	増減( )	増減( )率
建設事業	71,845 (100%)	85,756 (100%)	13,911	16.2
開発事業等	- (-%)	- (-%)	-	-
合計	71,845 (100%)	85,756 (100%)	13,911	16.2



# 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年 5月23日

## 登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

会社名 **山崎建設株式会社**

コード番号 1902

(URL <http://www.yamazaki.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 小山 祐一

TEL (03)3661-1361(代)

決算取締役会開催日 平成14年 5月23日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成14年 6月25日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

1.14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	68,759	(17.1)	2,193	(6.3)	1,380	(26.1)
13年3月期	58,713	(2.9)	2,064	(130.1)	1,869	(403.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	6,330	(-)	511.86	-	45.8	2.0	2.0
13年3月期	707	(-)	57.17	-	4.2	2.5	3.2

(注)1.期中平均株式数 14年3月期 12,368,131株 13年3月期 12,375,927株

2.会計処理の方法の変更 (有)・無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年3月期	7 50	0 00	7 50	92	%	%
13年3月期	7 50	0 00	7 50	92	13.1	0.5

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	61,580	10,623	17.3	859 03
13年3月期	77,121	17,040	22.1	1,376 92

(注)1.期末発行済株式数 14年3月期 12,366,365株 13年3月期 12,375,927株

2.期末自己株式数 14年3月期 9,562株 13年3月期 4,305株

## 2.15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,000	350	550	-	-	-
通期	54,000	1,350	320	-	750	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 88銭

(注)上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~5ページを参照してください。

## ( 1 ) 個別財務諸表等

## 1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ( は減 )
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
<b>流 動 資 産</b>	<b>36,059,736</b>	<b>58.6</b>	<b>44,587,830</b>	<b>57.8</b>	<b>8,528,094</b>
現金預金	2,223,181		2,413,149		189,968
受取手形	3,664,517		4,814,863		1,150,346
完成工事未収入金	4,560,910		4,648,924		88,013
開発事業等未収入金	587,097		494,809		92,287
自己株式			1,135		1,135
販売用不動産	7,137,265		7,486,197		348,931
未成工事支出金	16,501,974		23,060,479		6,558,504
材料貯蔵品	260,257		287,211		26,953
前払費用	76,051		74,004		2,046
繰延税金資産	760,162		665,061		95,101
その他流動資産	359,716		697,094		337,377
貸倒引当金	71,400		55,100		16,300
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,520,710</b>	<b>41.4</b>	<b>32,533,219</b>	<b>42.2</b>	<b>7,012,509</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>16,883,903</b>	<b>27.4</b>	<b>23,648,794</b>	<b>30.7</b>	<b>6,764,890</b>
建物	575,678		630,608		54,930
構築物	631,415		1,811,672		1,180,256
機械装置	7,471,867		10,143,507		2,671,640
車両運搬具	51,471		43,143		8,327
工具器具・備品	98,828		117,386		18,558
土地	8,032,901		8,993,088		960,186
建設仮勘定	21,740		1,909,387		1,887,646
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>106,723</b>	<b>0.2</b>	<b>133,797</b>	<b>0.2</b>	<b>27,073</b>
<b>投 資 等</b>	<b>8,530,082</b>	<b>13.8</b>	<b>8,750,627</b>	<b>11.3</b>	<b>220,545</b>
投資有価証券	576,507		828,570		252,062
関係会社株式	715,760		1,392,773		677,013
出資金	4,189		4,189		
長期貸付金	709,893		709,893		
従業員長期貸付金	9,382		14,768		5,385
関係会社長期貸付金	2,088,086		2,094,086		6,000
長期前払費用	89,520		125,034		35,513
繰延税金資産	2,528,066		1,218,836		1,309,229
会 員 権	796,693		832,507		35,814
長期営業外未収入金	1,077,374		1,128,198		50,824
その他投資等	516,791		584,457		67,665
貸倒引当金	582,183		182,688		399,495
<b>資 産 合 計</b>	<b>61,580,446</b>	<b>100</b>	<b>77,121,050</b>	<b>100</b>	<b>15,540,604</b>

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>39,652,504</b>	<b>64.4</b>	<b>46,611,688</b>	<b>60.4</b>	<b>6,959,184</b>
支払手形	5,329,812		6,149,267		819,455
工事未払金	4,043,630		4,995,109		951,479
短期借入金	10,494,000		10,581,200		87,200
一年以内償還の社債	250,000				250,000
未払金	1,947,747		2,177,802		230,054
未払費用	271,967		243,336		28,631
未払法人税等	1,046,127		721,386		324,740
未成工事受入金	15,673,816		20,837,585		5,163,768
預り金	186,114		195,988		9,873
完成工事補償引当金	19,900		27,100		7,200
賞与引当金	241,000		338,000		97,000
その他流動負債	148,387		344,912		196,524
<b>固定負債</b>	<b>11,304,884</b>	<b>18.3</b>	<b>13,468,677</b>	<b>17.5</b>	<b>2,163,792</b>
社債	400,000		650,000		250,000
長期借入金	7,487,500		9,348,800		1,861,300
退職給付引当金	2,760,050		2,810,935		50,884
匿名組合債務			31,358		31,358
長期未払金	470,384		627,583		157,199
債務保証損失引当金	186,950				186,950
<b>負債合計</b>	<b>50,957,388</b>	<b>82.7</b>	<b>60,080,365</b>	<b>77.9</b>	<b>9,122,977</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>3,980,846</b>	<b>6.5</b>	<b>3,980,846</b>	<b>5.1</b>	
<b>資本準備金</b>	<b>4,442,419</b>	<b>7.2</b>	<b>4,442,419</b>	<b>5.7</b>	
<b>利益準備金</b>	<b>300,000</b>	<b>0.5</b>	<b>280,000</b>	<b>0.4</b>	<b>20,000</b>
<b>再評価差額金</b>	<b>3,088,179</b>	<b>5.0</b>	<b>3,108,107</b>	<b>4.0</b>	<b>19,927</b>
<b>その他の剰余金</b>	<b>5,078,901</b>	<b>8.2</b>	<b>11,552,362</b>	<b>15.0</b>	<b>6,473,461</b>
任意積立金	10,979,000		10,979,000		
当期末処理損失	5,900,098				5,900,098
当期末処分利益			573,362		573,362
その他有価証券評価差額金	88,618	0.1	106,837	0.1	18,218
自己株式	2,311	0.0			2,311
<b>資本合計</b>	<b>10,623,057</b>	<b>17.3</b>	<b>17,040,684</b>	<b>22.1</b>	<b>6,417,627</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>61,580,446</b>	<b>100</b>	<b>77,121,050</b>	<b>100</b>	<b>15,540,604</b>

## 2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕		前 期 比 増 減 ( は 減 )
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
<b>売 上 高</b>	<b>68,759,544</b>	<b>100</b>	<b>58,713,200</b>	<b>100</b>	<b>10,046,343</b>
完成工事高	65,068,419		54,519,023		10,549,396
開発事業等売上高	3,691,124		4,194,177		503,052
<b>売 上 原 価</b>	<b>63,267,766</b>	<b>92.0</b>	<b>53,085,678</b>	<b>90.4</b>	<b>10,182,087</b>
完成工事原価	59,200,027		48,817,990		10,382,036
開発事業等売上原価	4,067,738		4,267,687		199,949
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>5,491,778</b>	<b>8.0</b>	<b>5,627,522</b>	<b>9.6</b>	<b>135,743</b>
完成工事総利益	5,868,392		5,701,032		167,359
開発事業等総損失	376,614		73,510		303,103
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3,298,171</b>	<b>4.8</b>	<b>3,563,119</b>	<b>6.1</b>	<b>264,947</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,193,606</b>	<b>3.2</b>	<b>2,064,402</b>	<b>3.5</b>	<b>129,203</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>132,164</b>	<b>0.2</b>	<b>648,926</b>	<b>1.1</b>	<b>516,761</b>
受取利息	14,616		23,725		9,108
受取配当金	4,919		10,693		5,774
匿名組合利益	73,253		580,167		506,913
その他の	39,375		34,339		5,035
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>945,243</b>	<b>1.4</b>	<b>844,250</b>	<b>1.4</b>	<b>100,992</b>
支払利息	451,793		532,119		80,325
社債利息	17,400		21,112		3,712
貸倒引当金繰入額	331,860		100,901		230,958
貸倒損失	17,510				17,510
貯蔵品除却損			105,243		105,243
その他の	126,679		84,872		41,806
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,380,528</b>	<b>2.0</b>	<b>1,869,078</b>	<b>3.2</b>	<b>488,550</b>

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前 期 比 増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
<b>特 別 利 益</b>	<b>258,699</b>	<b>0.4</b>	<b>259,215</b>	<b>0.4</b>	<b>516</b>
固定資産売却益	258,699		241,973		16,725
退職給付会計基準 変更時差異償却額			17,241		17,241
<b>特 別 損 失</b>	<b>8,324,525</b>	<b>12.1</b>	<b>248,668</b>	<b>0.4</b>	<b>8,075,856</b>
固定資産売却損	827		6,498		5,671
固定資産除却損	22,424		53,565		31,141
開発事業関連損失	6,494,217				6,494,217
関係会社株式評価損	677,013				677,013
貸倒損失	400,605				400,605
投資有価証券評価損	343,390		21,495		321,895
債務保証損失引当金繰入額	186,950				186,950
ゴルフ会員権評価損	95,889		107,109		11,220
割増退職金	65,607				65,607
役員退職慰労金	37,600				37,600
解約違約金			60,000		60,000
<b>税引前当期純損失</b>	<b>6,685,298</b>	<b>9.7</b>		<b>-</b>	<b>6,685,298</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>-</b>	<b>1,879,624</b>	<b>3.2</b>	<b>1,879,624</b>
法人税、住民税及び事業税	1,063,000	1.5	752,000	1.3	311,000
法人税等調整額	1,417,550	2.0	420,143	0.7	1,837,694
<b>当期純損失</b>	<b>6,330,747</b>	<b>9.2</b>		<b>-</b>	<b>6,330,747</b>
<b>当期純利益</b>		<b>-</b>	<b>707,481</b>	<b>1.2</b>	<b>707,481</b>
前期繰越利益	450,575		70,489		380,086
再評価差額金取崩額	19,927		204,608		184,680
<b>当期未処理損失</b>	<b>5,900,098</b>				<b>5,900,098</b>
<b>当期未処分利益</b>			<b>573,362</b>		<b>573,362</b>

## 3. 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別 当 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕	前 期 比 増 減 ( は 減 )
当期未処理損失	5,900,098	-	5,900,098
当期未処分利益	-	573,362	573,362
任意積立金取崩額	6,979,000	-	6,979,000
別途積立金取崩額			
計	1,078,901	573,362	505,538
利益処分額			
利益準備金	-	20,000	20,000
株主配当金 (1株につき)	92,747 (7円50銭)	92,787 (7円50銭)	39
役員賞与金 (うち監査役分)	- -	10,000 (1,600)	10,000 (1,600)
計	92,747	122,787	30,039
次期繰越利益	986,153	450,575	535,577

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
 

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 販売用不動産 個別法による低価法
  - (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
  - (3) 材料貯蔵品 最終仕入原価法  
(交換用機械部品等については、個別法による原価法)
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械装置および姫路砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産
 

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用
 

定額法を採用しております。
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
 

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当期負担相当額を計上しております。
  - (3) 完成工事補償引当金
 

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (5) 債務保証損失引当金
 

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。  
 なお、工事進行基準による完成工事高は5,312,244千円であります。

## （会計処理の変更）

従来、完成工事高の計上基準は、長期大型工事（請負金額30億円以上かつ工期1年以上）については、工事進行基準により、その他は工事完成基準によっておりましたが、当期における新規着工工事より、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事について工事進行基準を適用することに変更しました。

この変更は、工事進行基準を合理的な会計処理としている国際的な会計基準への調和のために、工事進行基準の採用および適用範囲の拡大が建設業界においても定着しつつあることを受けて、当社におきましても施工管理体制を強化したことを契機に、短期少額工事を除き、原則として工事進行基準を採用したものであります。

この結果、従来の方法に比べ、完成工事高が3,931,364千円増加し、完成工事総利益、営業利益および経常利益は553,082千円それぞれ増加し、税引前当期純損失は553,082千円減少しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## （1）ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引・金利オプション取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

## （2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引・金利オプション取引

ヘッジ対象

長期借入金・短期借入金

## （3）ヘッジ方針

金利変動による資金調達コストの増大可能性を減殺する目的で行っております。

## （4）ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動の累計額を比較して、ヘッジ有効性の判定を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## （1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

## （2）匿名組合への参加と会計処理について

当社は、航空機の購入およびそのリースを目的とした匿名組合への参加を行っております。参加時点の匿名組合への拠出金は匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は匿名組合債権又は債務として処理し、また同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合損益として処理しております。

表示方法の変更

「貯蔵品除却損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、当期の「その他」に含めた「貯蔵品除却損」は、6,244千円であります。

## 追加情報

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前期末 1,135 千円)は、建設業法施行規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,228,925 千円	25,487,658 千円
2. 担保に供している資産	9,016,263 千円	13,914,425 千円
担保付債務	9,486,870 千円	10,286,560 千円
3. 偶発債務(保証債務額)	1,320,664 千円	1,715,646 千円
4. 受取手形割引高	3,238,150 千円	3,600,661 千円
受取手形裏書譲渡高	120,000 千円	995 千円
5. 期末日満期手形		
受取手形	220,733 千円	236,530 千円
受取手形割引高	639,366 千円	521,025 千円
受取手形裏書譲渡高	90,000 千円	995 千円
支払手形	千円	720 千円

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格、同条第 3 号に定める固定資産税評価額、同条第 4 号に定める路線価および同条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

	当 期	前 期
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	683,296 千円	390,995 千円

## ( 損益計算書関係 )

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
従業員給料手当	1,193,051 千円	1,327,415 千円
賞与引当金繰入額	44,750 千円	63,207 千円
退職給付費用	77,138 千円	66,508 千円
法定福利費	174,069 千円	181,045 千円
通信交通費	382,783 千円	425,001 千円
貸倒引当金繰入額	57,700 千円	911 千円
交 際 費	279,146 千円	312,116 千円
減 価 償 却 費	106,383 千円	116,036 千円
2. 研究開発費の総額	33,602 千円	34,458 千円
3. 固定資産売却益の種類別内訳		
機 械 装 置	256,134 千円	241,568 千円
土 地	2,564 千円	405 千円
計	258,699 千円	241,973 千円
4. 固定資産売却損の種類別内訳		
機 械 装 置	537 千円	2,042 千円
土 地	289 千円	千円
会 員 権	千円	4,456 千円
計	827 千円	6,498 千円
5. 固定資産除却損の種類別内訳		
機 械 装 置	20,261 千円	24,708 千円
工 具 器 具 ・ 備 品	千円	22,159 千円
そ の 他	2,163 千円	6,697 千円
計	22,424 千円	53,565 千円
6. 開発事業関連損失の内訳		
採石事業		
機 械 装 置 評 価 損	2,549,789 千円	- 千円
構 築 物 評 価 損	1,104,763 千円	- 千円
小計	3,654,552 千円	- 千円
ゴルフ場開発事業		
土 地 評 価 損	958,077 千円	- 千円
建 設 仮 勘 定 整 理 損	1,881,586 千円	- 千円
小計	2,839,664 千円	- 千円
合計	6,494,217 千円	- 千円
7. ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額(時価が預託保証金の額を下回る額、当期 81,335 千円、前期 64,900 千円)が含まれております。		

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	105,156 千円	62,871 千円	42,285 千円
車 両 運 搬 具	29,418 千円	9,795 千円	19,622 千円
工具器具・備品	111,412 千円	73,117 千円	38,295 千円
無形固定資産	24,960 千円	19,552 千円	5,408 千円
合 計	270,946 千円	165,335 千円	105,611 千円

前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	105,156 千円	40,371 千円	64,785 千円
車 両 運 搬 具	22,422 千円	10,500 千円	11,921 千円
工具器具・備品	154,609 千円	101,306 千円	53,302 千円
無形固定資産	68,520 千円	55,942 千円	12,578 千円
合 計	350,707 千円	208,119 千円	142,587 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	54,384 千円	63,818 千円
1 年 超	51,226 千円	78,769 千円
合 計	105,611 千円	142,587 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に  
占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	72,062 千円	93,660 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	72,062 千円	93,660 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

当期および前期については、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
開発事業関連損失否認	2,730,883 千円	- 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	848,845 千円	831,408 千円
販売用不動産評価損否認	717,106 千円	696,134 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	417,386 千円	178,698 千円
関係会社株式評価損否認	288,895 千円	- 千円
ゴルフ会員権評価損否認	204,714 千円	167,941 千円
たな卸資産評価損否認	103,662 千円	38,406 千円
未払事業税等	81,294 千円	55,206 千円
債務保証損失引当金繰入額否認	78,614 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	64,304 千円	77,523 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	35,323 千円	71,967 千円
その他	92,376 千円	82,006 千円
繰延税金資産 小計	5,663,408 千円	2,199,293 千円
評価性引当額	2,375,179 千円	315,395 千円
繰延税金資産 合計	3,288,228 千円	1,883,897 千円
繰延税金負債	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	3,288,228 千円	1,883,897 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率		42.1%
(調整)	当期純損失を計	
永久に損金に算入されない項目	上しているため	14.8
永久に益金に算入されない項目	記載を省略して	0.1
住民税均等割等	おります。	4.3
評価性引当額の増加		5.1
再評価差額金取崩額		4.6
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		62.4%

## ( 2 ) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成 1 4 年 6 月開催予定の定時株主総会において若干の変動を予定しておりますが、詳細については、後日開催の取締役会において内定する予定であります。

取締役会において役員の変動が内定次第、速やかに開示させていただきます。